

第101期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

株式会社 オーバル

証券コード：7727

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第101期における事業概況をご報告申し上げます。第101期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進展する中、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰等により、緩やかに減速傾向で推移いたしました。わが国経済においては、政府による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進展したものの、為替相場の変動、資源価格やエネルギー価格の高騰、部材の供給不足などが経済活動を鈍化させ、景気の先行きについては、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」において、経営理念「確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。」に基づき、企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させることにより、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供するとともに、アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。具体的には、事業環境の変化を的確に捉え、『既存事業の変革』と社会の課題を解決するための『イノベーション』を実現し、企業価値を高める「成長戦略」と現在の経営基盤の見直しや改善と時代の変化に即した新しい組織・運用の導入により、強靱で社会から信頼される経営基盤を構築する「経営基盤強化戦略」を二本の柱として取り組んでおります。

その結果、受注高は13,828百万円（前連結会計年度比6.1%増）、売上高は13,312百万円（同19.5%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。利益面でも売上高の増加に伴い大きく利益率が改善したほか、好調な受注に支えられて製作案件の全体に占める比率が増加し工事案件の比率が減少したこと、調達コスト削減の徹底などの結果、営業利益は1,105百万円（同299.1%増）、経常利益は1,228百万円（同161.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は649百万円（同127.0%増）といずれの利益におきましても前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

なお、当期の配当は、中間配当の1株当たり4円と合わせ、年間配当は前年度から3円増額の1株9円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化による資源価格やエネルギー価格の高騰など、景気の先行きについては予断を許さない状況がづくことが見込まれ、当社の経営環境も厳しい状況が続くことが予想されますが、「中期経営計画『Imagination 2025』」の2年目として、「成長戦略」と「経営基盤強化戦略」の各戦略を確実に成果に繋げて、厳しい経営環境をむしろチャンスと前向きに捉えることで、企業成長および企業価値の向上を図るべく、全グループ一丸となって目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

第101期連結財務ハイライト

売上高
133億12百万円
(前年度比19.5%増)



総資産
223億65百万円
(前期末216億85百万円)



経常利益
12億28百万円
(前年度比161.5%増)



1株当たり当期純利益
28.98円
(前年度比16.21円増)



親会社株主に帰属する
当期純利益
6億49百万円
(前年度比127.0%増)



1株当たり配当金
9円
(前年度比3円増)



① 世界最高精度 石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業を受注

—トレーサビリティ制度における国家標準設備の校正精度維持—

当社は、このたび、国立研究開発法人産業技術総合研究所より「石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業」（以下、「本作業」という）を受注しました。

石油の公正な取引の成立には、正確な流量計測とそれを支える計量標準（国家標準）が必要となります。石油流量標準設備は、世界最高精度（体積流量校正の拡張不確かさ0.030%）を達成した大型かつ超精密な設備で、石油流量の計量トレーサビリティ制度の頂点に位置する国家標準であります。

本作業では、国家標準による校正・試験サービスを安定かつ継続的に行うために、石油流量標準設備を構成する複数の設備（石油大流量校正設備および石油中流量校正設備）に対して、更新・点検整備・改修を実施します。具体的には、石油流量標準設備の流量制御や温度調節等に係るシステム全般に渡り大幅な更新・点検設備・改修作業を行います。

当社はJCSS（計量法校正事業者登録制度）事業者として、流量の国家標準の適切な維持・管理に今後も当社の技術や知見を活かしてまいります。



当社は、認定基準としてISO/IEC 17025を用い、認定スキームをISO/IEC 17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。JCSSを運営している認定機関（IA Japan）は、アジア太平洋認定協力機構（APAC）及び国際試験所認定協力機構（ILAC）の相互承認に署名しています。当社認定事業室は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS0180は当社認定事業室の認定番号です。

② 当社所属クロスカントリースキーヤー 宮崎 日香里選手 -第101回全日本スキー選手権大会 クロスカントリー競技 女子 マスタート5km 優勝-

当社所属のクロスカントリースキーヤー宮崎日香里選手が2022年12月22日に北海道 音威子府（おといねづ）クロスカントリーコースで開催された「第101回全日本スキー選手権大会距離競技 女子 マスタート5km（クラシカル）」に出場し、100名が参加するレースの中で見事優勝しました。

オーバルは、環境問題に取り組んでいる企業からの支援を希望する宮崎選手の思いに応えるため、これからも環境問題に取り組みつつ、頂点をめざし果敢に世界に挑戦し、目標に向かってひたむきに努力する宮崎選手を応援してまいります。



■宮崎 日香里選手コメント

株式会社オーバル所属のクロスカントリースキーヤー宮崎日香里と申します。昨年は全日本選手権優勝というタイトルを手にすることが出来ました。しかしながら、私が目指している場所は更に上になります。この結果に満足せず、2023年～2024年シーズンは世界に必ず行き、世界にどこまで通用するのかチャレンジする年にするために、身体やフォームを世界基準に上げ、現在猛特訓の毎日をご過ごさせていただいております。株式会社オーバルの名を背負い世界で活躍する報告を必ず皆様に出るように、引き続き頑張りますので、応援宜しくお願いいたします。



◆宮崎 日香里選手プロフィール
生年月日：1998年8月21日
出身地：長野県下高井郡山ノ内町

会社概要／株式関連情報（2023年3月31日現在）

■会社の概要

商号	株式会社 オーバル（英文商号：OVAL Corporation）
代表者	谷本 淳
創業	1949年（昭和24年）5月10日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
資本金	22億円
事業内容	1. 工業用計測機器および関連機器の製造・販売 2. 計装および制御・管理装置の製造・販売 3. 工業用計測機器および装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務
従業員数	688名（連結）
本社	〒161-8508 東京都新宿区上落合三丁目10番8号 Tel.03-3360-5009（経営企画室）
主要事業所・営業子会社	横浜事業所、東北、神奈川、中部、大阪、岡山、九州営業所 オーバルアシスタンス株式会社、株式会社山梨オーバル、株式会社宮崎オーバル、京浜計測株式会社（以上国内）、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO., LTD.（以上中国）、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.（シンガポール）、OVAL TAIWAN CO., LTD.（台湾）、OVAL ENGINEERING INC.（韓国）、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.（マレーシア）、OVAL Corporation of America（米国）

■取締役及び執行役員

代表取締役社長	谷本 淳	社外取締役 常勤監査等委員	池上 幸定
取締役 兼 常務執行役員	浅沼 良夫	社外取締役 監査等委員	寺尾 吉哉
取締役 兼 常務執行役員	加藤 芳樹	社外取締役 監査等委員	松本 正
取締役 兼 常務執行役員	新國 誠治	社外取締役 監査等委員	牛島真紀子
取締役 兼 常務執行役員	小熊 仁		
取締役 兼 常務執行役員	市村 隆博	執行役員	田中 直人
取締役 兼 常務執行役員	今井 信介	執行役員	藤原 康之
取締役 兼 常務執行役員	山森 康一		

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel.0120-232-711（通話料無料）
同連絡先	

公告の方法 電子公告 URL <https://www.oval.co.jp>（ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

■株式の状況

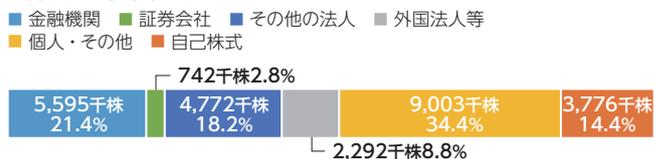
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	22,403,957株 （自己株式3,776,043株を除く）
株主数	6,246名

大株主の状況

株主名	株式数（千株）	持株比率（%）
明治安田生命保険相互会社	1,900	8.5
INTERACTIVE BROKERS LLC	1,487	6.6
東京計器株式会社	1,309	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,227	5.5
轟産業株式会社	1,141	5.1
株式会社三笠	811	3.6
日本生命保険相互会社	691	3.1
横河電機株式会社	512	2.3
損害保険ジャパン株式会社	422	1.9
日本証券金融株式会社	372	1.7

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■株式の分布状況



（ご注意）

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 オーバル

